2020（令和2）年度用

**生活・就労のための日本語教育機関支援（教材購入助成）**

**申　請　書　（中国・高等教育機関）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日 | （年） |  | (月 ) |  | （日） |
|  |  | ／ |  | ／ |  |

**Ａ．申請総表**

1　申請機関

|  |  |
| --- | --- |
| 申請機関名（日本語） |  |
| 申請機関名（英語） |  |
| 代表者氏名 | □Prof.□Dr.□Mr.□Ms. |  |
| 代表者役職 |  |
| 所在地 | 住所：郵便番号： |
| TEL/FAX | TEL: FAX: |
| E-mail |  |

2　事業実施部門

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施部門名 | 実施部門（学部・学科、部署等） |
|  |
| 事業担当者氏名 | □Prof.□Dr.□Mr.□Ms. |  | 役職 |  |
| TEL/FAX | TEL: FAX: |
| E-mail |  |

3　代表者／事業担当責任者／経理責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | (1) 代表者 | (2) 事業担当責任者 | (3) 経理責任者 |
| 氏 名 | □Prof.□Dr.□Mr.□Ms. |  | □Prof.□Dr.□Mr.□Ms. |  | □Prof.□Dr.□Mr.□Ms. |  |
| 役職 |  |  |  |
| 署 名 |  |  |  |

※**上記(1)～(3)については同一人物が2つ以上の立場を兼ねることは認められません**。また、**(1)～(3)の全てを必ず記入してください**。未記入の場合は申請を受け付けることができません。

**Ｂ．申請機関概要**

※活動理念、活動内容（実績）等がわかる刊行物等の資料を添付してください。

1　申請機関における日本語教育、活動の沿革及び現況

|  |
| --- |
|  |
| 機関に申請時点で在籍している日本語を学ぶ学生数（専攻） | 機関に申請時点で在籍している日本語を学ぶ学生数（非専攻） | 機関に申請時点で在籍している日本語を学ぶ学生数（課外活動） | 機関に申請時点で在籍している日本語教師数 |
| 　　　　人…① | 　　　　人 | 　　　　人 | 　　　　人…② |
| 貴機関で日本語を学び、2020年に卒業した学生のうち、日本で就職した卒業生の実績数 |  | 申請時点において日本で就労している卒業生の実績数（概数でも可）※新型コロナの影響で中国に一時帰国している者も含む | ②のうち、日本人教師の数 |
| 　　　　人 |  | 　　　　人 | 　　　　人 |
| 学生の卒業後の主な進路※複数選択可 | [ ] 中国にある、日本語を仕事で使う中国の企業に就職（主な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] 中国にある、日本語を仕事で使わない中国の企業に就職（主な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] 中国にある、日系企業に就職（主な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] 日本にある、日本の企業に就職（主な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] 技能実習制度を使って日本に行く（主な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] 日本語の先生になる[ ] 大学院への進学、研究者を志す[ ] 翻訳者・通訳者[ ] 日本語を使うツアーガイド[ ] その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 日本語課程の具体的な実施内容、使用日本語教材・カリキュラム等 |  |

2　過去5年間の国際交流基金からの助成実績

|  |
| --- |
|  |

**Ｃ．事業内容書**

1. 申請理由

|  |
| --- |
| 教材購入の必要性 |
|  |
| 教材の利用方法 |
|  |

1. **申請概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請総額 | 通貨：日本円 | 金額： |
| 購入予定教材点数Number of Items |  | 冊 |
|
| 利用予定者数Number of Users |  | 名 |

1. **実施計画**

※購入準備、実際の調達方法、購入後の活用計画等、時系列に沿って具体的に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年月日 | 活動内容 |
|  |  |

1. 事業の評価
	1. 期待される成果及び効果（可能な範囲で数量的指標も用いて説明してください。）

|  |
| --- |
|  |

* 1. 成果及び効果の評価方法

|  |
| --- |
|  |

1. 添付書類

日本国内の出版社・書店が発行した購入予定教材の見積書の写し

※全ての収入・支出の証憑は5年間保存し、基金が要求した際は速やかに提出してください。

以上